

2017年8月22日

島根県知事 溝口 善兵衛 様

日本共産党島根県議団
団長 尾村 利成
幹事長 大国 陽介

北朝鮮の核兵器・ミサイル開発問題の平和的解決を求める申し入れ

北朝鮮の核兵器・ミサイル開発をめぐる米国と北朝鮮の間の緊張が、軍事衝突の危険性をはらむ新たな事態へと深刻化しています。

北朝鮮が米領グアム沖へ中距離弾道ミサイル4発を発射する計画を公表したことを受け、防衛省は12日、上空通過が予告された島根県の陸上自衛隊出雲駐屯地に地対空誘導弾パトリオット（PAC3）を搬入しました。この緊迫した事態に対し、県民の間で不安が広がっています。

米国のトランプ大統領は「北朝鮮がこれ以上アメリカを脅すのであれば、炎と激しい怒りに直面することになるだろう」、「グアムに何かしたら誰も見たことのないようなことが北朝鮮で起こる」などと発言するなど、両国首脳間で過激な発言の応酬が繰り返されています。

米朝両国が、直接相手の意図を確かめるすべのないまま、軍事的恫喝の応酬をエスカレートさせることは大変に危険です。当事者たちの意図にも反して偶発的な事態や誤算による軍事衝突につながりかねないことを憂慮するものです。

このようなもと、「何があろうと、北朝鮮の核兵器をめぐる問題は平和裏に解決されなければならない」（韓国・文在寅大統領）、「この紛争に軍事的な解決はない」（英国・メルケル首相）など、両国に自制を求める声が国際社会から相次いでいます。

核兵器禁止条約が7月7日、国連会議で採択されました。日本政府が核問題でとるべき対応は、核兵器禁止条約に署名することです。禁止条約の立場で「私たちは核を捨てる。だからあなた方も捨てなさい」と国際社会が迫ってこそ、北朝鮮を孤立させ、核開発を放棄させる力になります。

北朝鮮による核・ミサイル開発をめぐる危機を打開し、問題の平和的・外交的解決が図られるよう下記事項を要請します。

記

1. 日本政府に対し、次の2点を要請されたい。
 - ①緊張をさらに高める軍事的対応の強化でなく、米朝の直接対話を実現し、核・ミサイル問題を平和的・外交的に解決するための努力を図ること。
 - ②強い立場で北朝鮮に核放棄を迫るためにも、日本が核兵器禁止条約に署名すること。
2. 自衛隊美保基地へ新型輸送機や空中給油機、新型ヘリなどの配備や陸上自衛隊出雲駐屯地へのPAC3の配備が計画・実施されている。基地機能強化や軍事的対応は緊張を激化させるものにほかならない。平和的・外交的努力によって問題解決を図る立場で対応すること。